



2023年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月12日

上場会社名 株式会社 日本色材工業研究所
 コード番号 4920 URL <http://www.shikizai.com/japanese/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土谷 康彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・財務部長 (氏名) 霜田 正樹

TEL 03-3456-0561

四半期報告書提出予定日 2022年7月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	2,481	18.8	83		82		27	
2022年2月期第1四半期	2,088	14.5	218		168		156	

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 12百万円 (%) 2022年2月期第1四半期 138百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	13.16	
2022年2月期第1四半期	74.80	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第1四半期	15,417	2,692	17.5	1,284.60
2022年2月期	15,353	2,950	19.2	1,407.73

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 2,692百万円 2022年2月期 2,950百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		0.00		0.00	0.00
2023年2月期					
2023年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,318	22.1	129		88		60		29.08
通期	10,465	20.3	191		105		136		65.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) Nippon Shikizai France S.A.S. 、 除外 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年2月期1Q	2,099,376 株	2022年2月期	2,099,376 株
2023年2月期1Q	3,520 株	2022年2月期	3,520 株
2023年2月期1Q	2,095,856 株	2022年2月期1Q	2,095,856 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年3月1日～2022年5月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染（第6波）が、ワクチン接種の進展等もあって徐々に鎮静化する中で、2022年3月にはまん延防止等重点措置も解除され、マスク着用は続いているものの経済活動への影響は徐々に軽減し、景気も緩やかな持ち直しの動きが見られます。海外各国でもワクチン接種の進展度合いなどに応じて地域や国による跋行性が見られますが、欧米など一部の地域・国ではウィズ・コロナの生活様式としてマスク着用などの感染症対策を軽減・解消し、経済活動にも回復の動きが出ている一方で、中国ではゼロ・コロナ政策が継続されて経済・物流面で世界的に悪影響を及ぼすなど、今後も新型コロナウイルス感染症の動向が生活や経済に影響を及ぼす、先行き不透明な状況が続いております。また、2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻はその後拡大し、長期化の様相を呈しており、世界的な資源・エネルギー価格の上昇や物流の遅延等を通じて、経済活動への影響を強め、その長期化も懸念されております。

化粧品業界におきましては、メイクアップ製品を中心に、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けておりますが、一部に回復の兆しが見られます。国内では、マスク着用の常態化等により化粧品需要はメイクアップ製品を中心に大きく減少したまま推移していますが、外出・外食機会の増加などもあり一部回復の兆しが見られております。海外においても、世界規模でまん延が続く新型コロナウイルス感染症の影響により化粧品需要は低迷しておりますが、ウィズ・コロナの生活様式が進む国では各種の感染症対策が緩められることによって化粧品需要にも回復の動きが見られます。一方で、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株が発生すれば、マスク着用などの感染症対策が再導入される可能性もあり、化粧品需要の回復においても、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響長期化により、国内・海外化粧品メーカーからの受注は回復しつつありますが、つくば工場第3期拡張などの設備投資によって実現した生産能力を活用しきれない状況が続いており、厳しい環境の中で事業活動を強いられております。今後も、ワクチン接種の継続や治療薬の開発・導入で新型コロナウイルス感染症は徐々に収束していくことが期待されますが、マスク着用の常態化等もあって国内化粧品市場の回復スピードは依然として不透明な状況です。このような状況下、「中期事業戦略ビジョン（2022-2026）」のもと、まずは営業赤字からの脱却、新型コロナウイルス感染症拡大以前の業績水準への早期回復に向けて、事業基盤の再構築に取り組んでまいります。当面は、新型コロナウイルス感染症下における化粧動向を反映した処方や生産技術の開発でお客様の要請に応え、中長期的には化粧品に対する「クリーン・ビューティー」やSDGsなどの社会的要請に対応するなど、新しい市場環境下においても当社グループの強みを一層伸ばして業績の速やかな回復を図るべく更なる努力を重ねてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が大きいものの、国内・海外での化粧品需要の回復の兆しを受けた国内・海外向け受注の回復と、当第1四半期連結累計期間から子会社Nippon Shikizai France S.A.S.社（以下「日本色材フランス社」という）を連結の範囲に加えた事もあって、前年同期比18.8%増の2,481百万円となりました。

利益面では、引き続きつくば工場第3期拡張等により諸費用が増加している中ではありますが、売上高の増収と各種コスト圧縮努力により、営業損失は83百万円（前年同期は営業損失218百万円）、経常損失は82百万円（前年同期は経常損失168百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は投資有価証券売却益40百万円もあって27百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失156百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における所在地別セグメントの業績の概況は、次のとおりです。

（日本）

上記のとおり依然として新型コロナウイルス感染症の影響が大きいものの、国内外の化粧品需要に回復の兆しが見られ、国内・海外化粧品メーカー各社からの受注が回復したことから、売上高は前年同期比16.7%増の1,901百万円となりました。利益面では、引き続きつくば工場第3期拡張等により諸費用が増加している中ではありますが、売上高の増収と各種コスト圧縮努力により営業利益6百万円（前年同期は営業損失158百万円）と黒字計上となりました。

（仏国）

子会社THEPENIER PHARMA & COSMETICS S. A. S.（以下「テプニエ社」という）と日本色材フランス社の所在する欧州は、当第1四半期連結累計期間（1～3月）において、オミクロン株のまん延など引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けましたが、売上高は590百万円と、日本色材フランス社が連結の範囲に加わったこともあって23.9%の増収となりました。利益面では設備投資に伴う諸費用の増加等に加えてロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格等の高騰や物流の遅延の影響を受けたこともあって、営業損失は85百万円（前年同期は営業損失59百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、63百万円増加し、15,417百万円となりました。総資産の増加は、流動資産が357百万円増加し、固定資産が293百万円減少したことによるものであります。流動資産の主な増加要因は、棚卸資産が451百万円、電子記録債権が90百万円、その他が84百万円増加し、受取手形及び売掛金が144百万円、現金及び預金が125百万円減少したことによるものであります。固定資産の主な減少要因は、投資その他の資産のその他が日本色材フランス社を連結の範囲に加えたこともあって453百万円、投資有価証券が91百万円、建物及び構築物が38百万円減少し、機械装置及び運搬具が87百万円、有形固定資産のその他が124百万円、無形固定資産が77百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、322百万円増加し、12,725百万円となりました。負債合計の増加は、流動負債が726百万円増加し、固定負債が404百万円減少したことによるものであります。流動負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金が296百万円、電子記録債務が148百万円、短期借入金が165百万円、賞与引当金が66百万円増加したことによるものであります。固定負債の主な減少要因は、長期借入金375百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、258百万円減少し、2,692百万円となりました。主な減少要因は、株主資本が日本色材フランス社を連結の範囲に加えたことや親会社株主に帰属する当期純損失により273百万円、その他の包括利益累計額合計が15百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2022年4月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,323,082	1,197,491
受取手形及び売掛金	1,638,184	1,494,035
電子記録債権	194,216	285,096
棚卸資産	1,705,714	2,157,568
その他	149,917	234,081
流動資産合計	5,011,114	5,368,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,049,730	5,010,909
機械装置及び運搬具（純額）	1,464,342	1,551,695
土地	2,139,815	2,140,401
その他（純額）	373,628	498,429
有形固定資産合計	9,027,517	9,201,437
無形固定資産	331,277	408,632
投資その他の資産		
投資有価証券	416,453	324,624
その他	568,211	115,068
貸倒引当金	△773	△245
投資その他の資産合計	983,891	439,446
固定資産合計	10,342,686	10,049,516
資産合計	15,353,800	15,417,789
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	525,136	821,265
電子記録債務	555,230	703,297
短期借入金	2,169,279	2,335,103
賞与引当金	34,964	101,643
その他	827,047	877,322
流動負債合計	4,111,658	4,838,632
固定負債		
長期借入金	7,564,323	7,188,877
役員退職慰労引当金	146,430	146,430
退職給付に係る負債	91,629	115,195
その他	489,353	436,311
固定負債合計	8,291,736	7,886,815
負債合計	12,403,395	12,725,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,104	714,104
資本剰余金	943,209	896,235
利益剰余金	1,098,620	872,403
自己株式	△3,857	△3,857
株主資本合計	2,752,077	2,478,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,507	158,115
為替換算調整勘定	△4,180	55,341
その他の包括利益累計額合計	198,327	213,456
純資産合計	2,950,405	2,692,341
負債純資産合計	15,353,800	15,417,789

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）
売上高	2,088,294	2,481,295
売上原価	2,036,058	2,296,053
売上総利益	52,235	185,241
販売費及び一般管理費	270,382	268,647
営業損失（△）	△218,147	△83,405
営業外収益		
受取利息	840	—
受取配当金	1,802	2,136
為替差益	14,059	25,130
補助金収入	58,926	1,502
受取保険金	—	9,126
雑収入	3,299	3,650
営業外収益合計	78,928	41,546
営業外費用		
支払利息	28,900	26,535
その他	42	14,284
営業外費用合計	28,942	40,820
経常損失（△）	△168,161	△82,679
特別利益		
投資有価証券売却益	—	40,037
特別利益合計	—	40,037
特別損失		
固定資産除却損	1,009	175
特別損失合計	1,009	175
税金等調整前四半期純損失（△）	△169,171	△42,817
法人税、住民税及び事業税	2,438	1,731
法人税等還付税額	△14,841	△16,963
法人税等合計	△12,403	△15,232
四半期純損失（△）	△156,768	△27,585
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△156,768	△27,585

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）
四半期純損失（△）	△156,768	△27,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,983	△44,392
為替換算調整勘定	25,197	59,521
その他の包括利益合計	18,214	15,128
四半期包括利益	△138,553	△12,456
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△138,553	△12,456
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間より、Nippon Shikizai France S.A.S.は、当社グループにおける重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

この適用により、輸出販売に関して、従来は船積基準により収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、従来は、金額確定時に売上高から控除しておりましたが、合理的に見積ることができる場合は、製品の取引時に取引対価の変動部分の金額を見積り、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,611,525	476,768	2,088,294	—	2,088,294
セグメント間の内部売上高又は 振替高	18,312	—	18,312	△18,312	—
計	1,629,838	476,768	2,106,606	△18,312	2,088,294
セグメント損失（△）	△158,196	△59,415	△217,611	△535	△218,147

（注）1. セグメント損失の調整額△535千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	仏国	計		
売上高					
日本向け	1,547,217	142	1,547,360	△142	1,547,217
日本以外向け	354,738	590,547	945,285	△11,207	934,077
顧客との契約から生じる収益	1,901,955	590,690	2,492,645	△11,350	2,481,295
外部顧客への売上高	1,890,747	590,547	2,481,295	—	2,481,295
セグメント間の内部売上高又は 振替高	11,207	142	11,350	△11,350	—
計	1,901,955	590,690	2,492,645	△11,350	2,481,295
セグメント利益又は損失（△）	6,046	△85,159	△79,113	△4,292	△83,405

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額△4,292千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「仏国」セグメントにおいて、Nippon Shikizai France S.A.S. を当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては80,108千円であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

（資本金の額の減少）

当社は、2022年5月25日開催の第65回定時株主総会において、「資本金の額の減少の件」が決議され、2022年7月1日に効力が発生しております。

1. 資本金の額の減少の目的

新型コロナウイルス感染症の拡大と継続は、当社の経営成績および財務状態に大きな影響を及ぼしております。今後の資本政策の柔軟性および機動性の確保を図るとともに、財務内容の健全化のため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、減少する資本金の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

①減少する資本金の額

資本金の額714,104,050円のうち、614,104,050円を減少して、100,000,000円としております。

②資本金の額の減少の方法

減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えております。